

## 新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症による影響は、一時終息に向かうと思われましたが再び感染拡大に転じ、中小企業への影響も長期化することが懸念されます。

そこで今回は、緊急事態宣言解除後の影響について事業に及ぼす影響を追跡するため、4～6月期に実施した調査に続けてアンケートを実施しました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2020年8月下旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,736社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	785社
回 答 率	45.2%
調 査 方 法	調査票郵送による調査

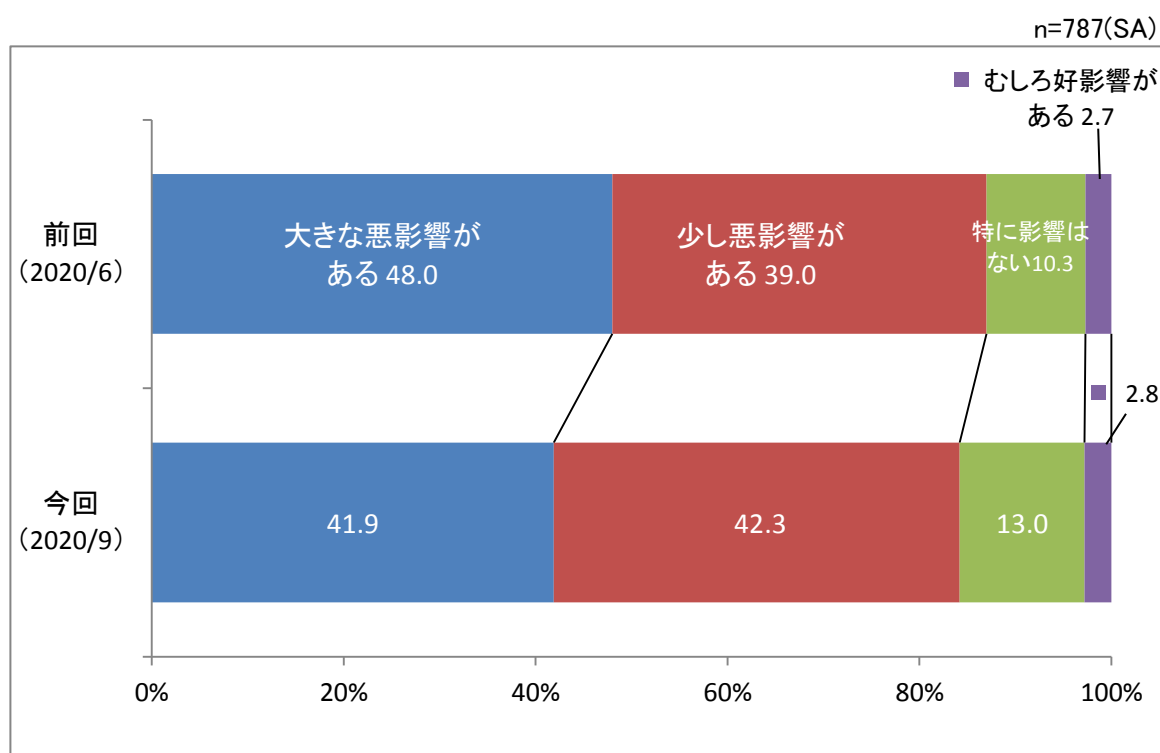
### アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	35	34	49	15	35	28	3	44	243	31.0%	31.0%
5～10人	73	20	9	10	39	12	7	16	186	23.7%	54.6%
11～20人	73	16	7	5	19	11	10	4	145	18.5%	73.1%
21～30人	30	9	1	3	11	10	11	0	75	9.6%	82.7%
31～50人	24	7	2	1	4	7	8	1	54	6.9%	89.6%
51～100人	17	7	3	1	3	6	5	3	45	5.7%	95.3%
101～	11	6	1	1	1	2	3	1	26	3.3%	98.6%
無回答	4	0	0	3	2	1	0	1	11	1.4%	100.0%
計	267	99	72	39	114	77	47	70	785	100.0%	
構成比	34.0%	12.6%	9.2%	5.0%	14.5%	9.8%	6.0%	8.9%	100.0%		

## Q 1. 現在、新型コロナウイルスによる事業への影響がありますか？

「大きな悪影響がある」が41.9%（前回比△6.1ポイント）、「少し悪影響がある」が42.3%（前回比+3.3ポイント）となり、依然として8割以上の企業で悪影響が続いています。飲食業の3割が4月から休業し、前回72.5%が大きな悪影響を受けました。今回、休業要請解除後でも、依然として6割超に大きな悪影響があり、個人消費マインドの冷え込みは深刻です。来店客回復のペースは鈍く、感染症対策を行いながらの営業を余儀なくされ、経営は厳しい状況が続いています。

製造業はコロナ前の受注分も底をつき、新規受注が少なく55.5%（前回+4.2ポイント）に上昇しました。不動産業や小売業、運輸業では「大きな悪影響」は減少していますが、業況の先行きは依然不透明です。



### 業種別

単位：%

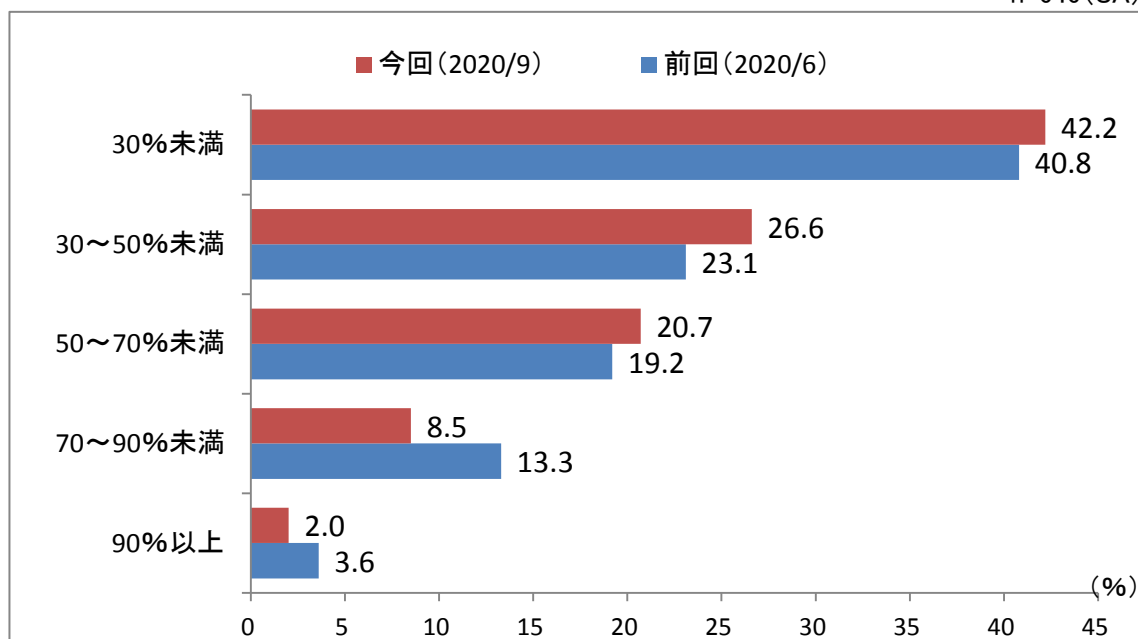
	大きな悪影響がある			少し悪影響がある			特に影響はない			むしろ好影響がある		
	今回(2020/9)	前回(2020/6)	増減	今回(2020/9)	前回(2020/6)	増減	今回(2020/9)	前回(2020/6)	増減	今回(2020/9)	前回(2020/6)	増減
全体	41.9	48.0	-6.1	42.3	39.0	3.3	13.0	10.3	2.7	2.8	2.7	0.1
製造業	55.5	51.3	4.2	34.1	38.0	-3.9	8.2	8.4	-0.2	2.2	2.3	-0.1
卸売業	40.2	51.2	-11.0	44.3	35.4	8.9	6.2	8.5	-2.3	9.3	4.9	4.4
小売業	36.1	56.6	-20.5	43.0	30.3	12.7	16.7	10.5	6.2	4.2	2.6	1.6
飲食業	61.6	72.5	-10.9	25.6	20.0	5.6	12.8	5.0	7.8	0.0	2.5	-2.5
建設業	21.9	21.8	0.1	55.3	58.1	-2.8	21.9	18.5	3.4	0.9	1.6	-0.7
サービス業	35.6	46.1	-10.5	50.7	42.9	7.8	13.7	8.8	4.9	0.0	2.2	-2.2
運輸業	34.0	53.7	-19.7	44.7	31.7	13.0	17.0	14.6	2.4	4.3	0.0	4.3
不動産業	30.4	51.9	-21.5	50.8	35.8	15.0	17.4	7.4	10.0	1.4	4.9	-3.5

Q2. 「大きな悪影響がある」「少し悪影響がある」方、売上高は前年同月比どの程度減少していますか？

「90%以上の減少」が2.0%（前回比1.6ポイント）、「70～90%未満の減少」が8.5%（前回比△4.8ポイント）、「50～70%未満の減少」20.7%（前回比+1.5ポイント）となり、依然として3割近くが昨年より50%以上減少し、回復への道のりは遠くなっています。

特に飲食業では約6割が50%以上減少し、これまで消費を支えてきたインバウンド需要の急減や外出自粛要請による影響を大きく受けています。また従業員数が少ない企業ほど、売上高の減少幅が大きくなっています。

n=646(SA)



業種別

単位:%

	90%以上の減少	70~90%未満の減少	50~70%未満の減少	30~50%未満の減少	30%未満の減少
全体	2.0	8.5	20.7	26.6	42.2
製造業	0.4	8.4	19.3	29.0	42.9
卸売業	3.8	12.8	20.5	25.6	37.3
小売業	1.8	10.9	30.9	20.0	36.4
飲食業	0.0	9.1	48.5	24.2	18.2
建設業	2.4	8.2	21.2	25.9	42.3
サービス業	3.3	3.3	8.3	28.3	56.8
運輸業	2.8	8.3	5.6	22.2	61.1
不動産業	5.6	7.4	20.4	25.9	40.7

従業員数別

単位:%

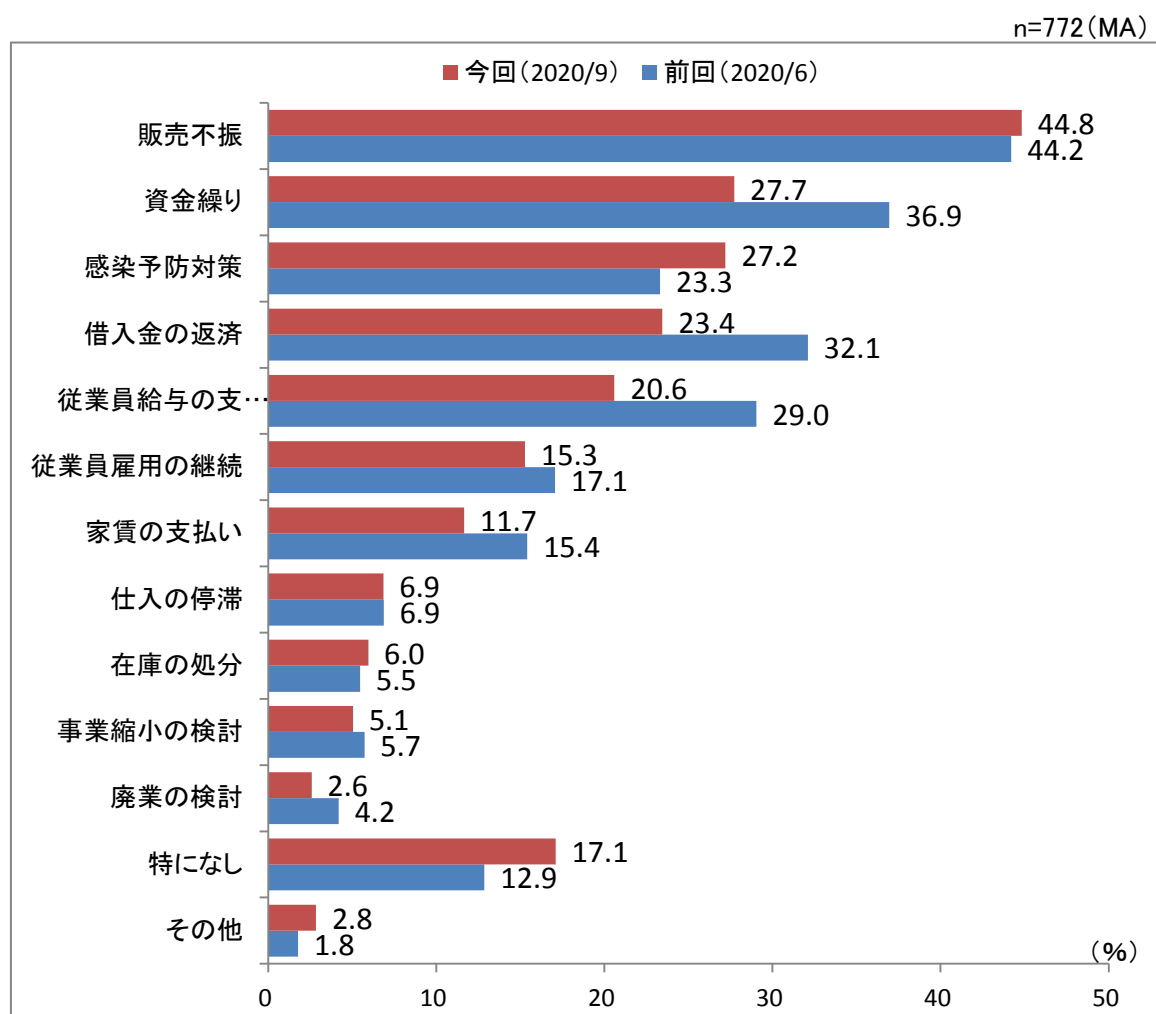
	90%以上の減少	70~90%未満の減少	50~70%未満の減少	30~50%未満の減少	30%未満の減少
全体	2.0	8.5	20.7	26.6	42.2
4人以下	3.5	5.0	20.6	32.7	38.2
5~10人	1.9	12.9	25.8	24.5	34.9
11~20人	0.8	9.2	20.0	23.3	46.7
21~30人	1.6	13.1	16.4	23.0	45.9
31~50人	0.0	8.9	20.0	24.4	46.7
51~100人	3.0	3.0	12.1	21.2	60.7
101人以上	0.0	5.0	10.0	20.0	65.0

### Q3. 現在、大きな問題点は何でしょうか？

「販売不振」が44.8%（前回比+0.6ポイント）と前回から上昇し、引き続き最大の問題点となりました。コロナ対応融資や補助金などで当面の資金繰りは一息ついたため、「資金繰り」や「借入金の返済」、「従業員給与の支払い」は前回から下落しました。

「感染予防対策」は27.2%（前回比+3.9ポイント）と前回から上昇し、接客機会の多いサービス業や飲食業、小売業では優先課題の一つと捉えています。

廃業を検討する企業は、小売業で10.1%（前回比+4.8ポイント）、飲食業で7.7%（前回比+2.6ポイント）となり、売上高の低迷が今後も続くとさらに上昇することが懸念されます。



### 業種別

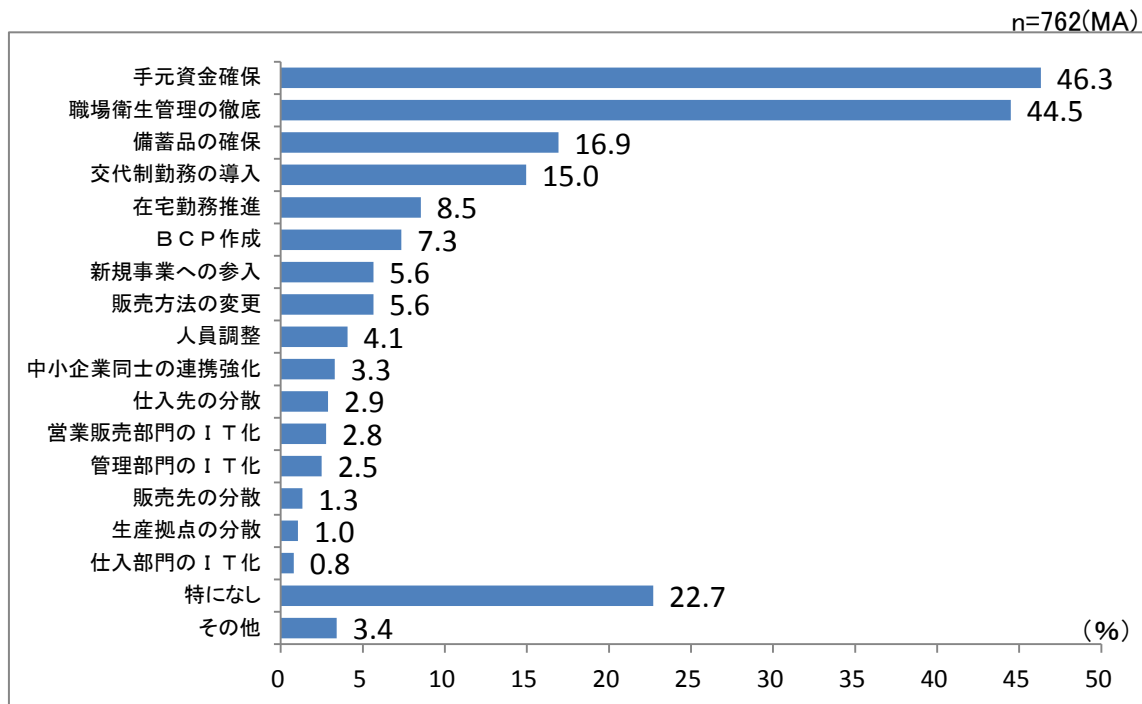
単位：%

	販売不振	資金繰り	感染予防対策	借入金の返済	従業員給与の支払い	特になし	従業員雇用の継続	家賃の支払い	仕入の停滞	在庫の処分	事業縮小の検討	廃業の検討	その他
全体	44.8	27.7	27.2	23.4	20.6	17.1	15.3	11.7	6.9	6.0	5.1	2.6	2.8
製造業	51.9	35.2	22.7	27.7	26.1	15.2	20.5	10.2	2.7	3.8	4.9	1.9	3.4
卸売業	57.3	22.9	19.8	20.8	15.6	15.6	15.6	13.5	13.5	11.5	4.2	2.1	1.0
小売業	60.9	21.7	29.0	17.4	13.0	8.7	7.2	8.7	5.8	11.6	7.2	10.1	0.0
飲食業	46.2	28.2	38.5	25.6	28.2	10.3	10.3	35.9	7.7	2.6	5.1	7.7	5.1
建設業	28.2	18.2	30.9	16.4	17.3	28.2	10.9	10.0	5.5	2.7	5.5	2.7	2.7
サービス業	27.4	32.9	43.8	31.5	27.4	9.6	17.8	12.3	2.7	2.7	5.5	0.0	5.5
運輸業	26.7	24.4	24.4	17.8	15.6	31.1	28.9	8.9	0.0	2.2	4.4	0.0	4.4
不動産業	41.8	22.4	25.4	22.4	10.4	19.4	3.0	6.0	26.9	14.9	3.0	0.0	1.5

#### Q 4. 新型コロナウイルス感染症発生後、すでに取り組んだ事は？

「手元資金確保」が46.3%となり、コロナ対策融資や補助金により、当面の資金は確保できたと思われます。「職場の衛生管理の徹底」は44.5%となり、第2波に備え取り組む対策として前回60.1%でしたが、取り組みが遅れる企業も出ています。

また、BCP作成や在宅勤務推進、営業販売部門などIT化への取り組みは、人材不足や事業内容などから対応が困難な企業が多いと思われます。



#### 業種別

単位: %

	手元資金確保	職場衛生管理の徹底	特になし	備蓄品の確保	交代制勤務の導入	在宅勤務推進	BCP作成	販売方法の変更	新規事業への参入	人員調整	中小企業同士の連携強化	仕入先の分散	営業販売部門のIT化	管理部門のIT化	販売先の分散	生産拠点の分散	仕入部門のIT化	その他
全体	46.3	44.5	22.7	16.9	15.0	8.5	7.3	5.6	5.6	4.1	3.3	2.9	2.8	2.5	1.3	1.0	0.8	3.4
製造業	50.6	39.0	23.6	17.0	16.2	6.9	8.1	4.2	8.1	4.2	3.5	1.9	3.9	1.9	1.5	0.4	0.4	3.1
卸売業	41.1	46.3	18.9	16.8	29.5	17.9	7.4	10.5	8.4	3.2	1.1	4.2	5.3	4.2	2.1	2.1	1.1	4.2
小売業	40.9	36.4	30.3	7.6	7.6	0.0	6.1	9.1	0.0	7.6	4.5	4.5	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1
飲食業	58.3	44.4	25.0	19.4	16.7	5.6	13.9	8.3	0.0	11.1	2.8	5.6	0.0	2.8	5.6	2.8	2.8	8.3
建設業	41.4	51.4	22.5	22.5	12.6	9.0	4.5	1.8	2.7	3.6	4.5	5.4	0.0	0.9	0.9	0.9	1.8	0.9
サービス業	47.3	59.5	16.2	21.6	12.2	9.5	4.1	8.1	8.1	4.1	5.4	1.4	2.7	2.7	1.4	1.4	1.4	1.4
運輸業	42.2	51.1	22.2	22.2	4.4	11.1	13.3	4.4	4.4	2.2	4.4	2.2	4.4	6.7	0.0	2.2	0.0	4.4
不動産業	47.8	37.3	23.9	6.0	10.4	9.0	6.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	4.5

#### 従業員数別

単位: %

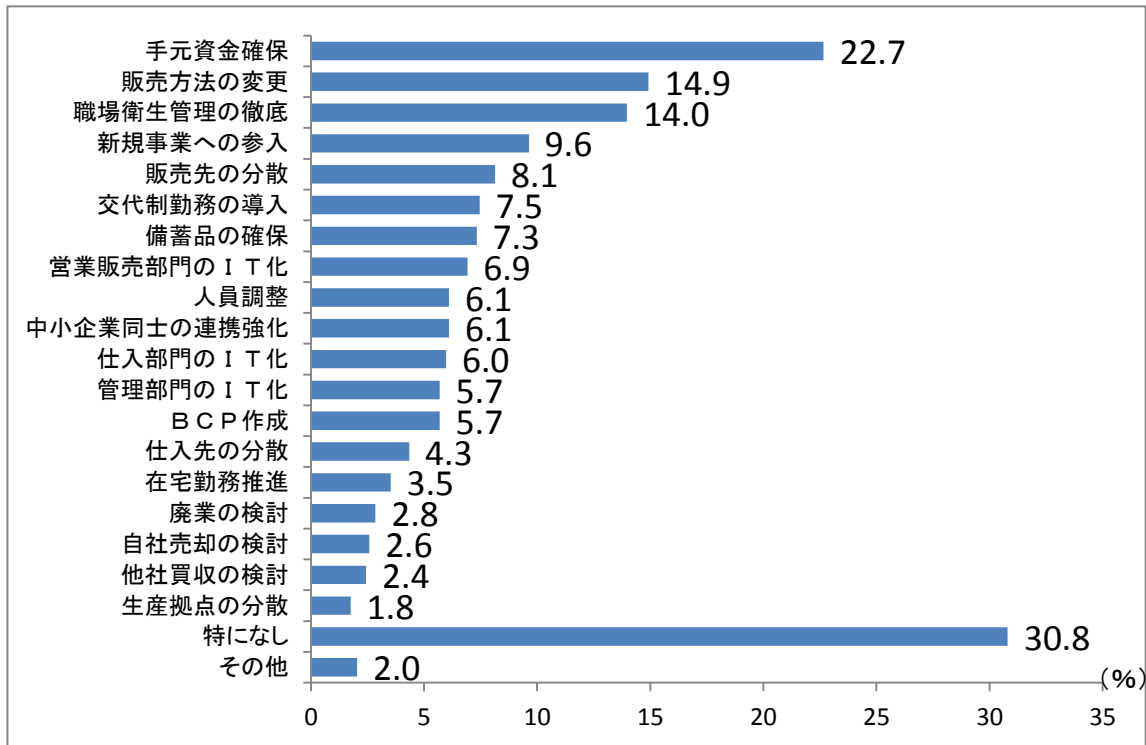
	手元資金確保	職場衛生管理の徹底	特になし	備蓄品の確保	交代制勤務の導入	在宅勤務推進	BCP作成	販売方法の変更	新規事業への参入	人員調整	中小企業同士の連携強化	仕入先の分散	営業販売部門のIT化	管理部門のIT化	販売先の分散	生産拠点の分散	仕入部門のIT化	その他
全体	46.3	44.5	22.7	16.9	15.0	8.5	7.3	5.6	5.6	4.1	3.3	2.9	2.8	2.5	1.3	1.0	0.8	3.4
4人以下	39.5	31.6	34.6	11.4	6.6	4.8	9.2	7.0	2.6	1.8	1.8	2.6	3.1	0.9	1.8	0.0	0.9	3.1
5~10人	52.7	35.9	23.4	14.1	15.8	4.9	3.3	5.4	5.4	3.3	6.0	4.3	2.2	4.9	1.6	1.1	1.1	4.9
11~20人	49.3	48.6	18.6	22.9	19.3	8.6	8.6	3.6	4.3	4.3	2.9	2.9	2.9	0.7	0.0	2.9	0.7	3.6
21~30人	46.6	58.9	15.1	26.0	20.5	15.1	5.5	5.5	9.6	8.2	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
31~50人	50.9	69.8	11.3	11.3	20.8	18.9	9.4	3.8	13.2	5.7	9.4	3.8	1.9	5.7	0.0	1.9	0.0	3.8
51~100人	45.5	61.4	9.1	27.3	20.5	18.2	11.4	6.8	15.9	9.1	2.3	0.0	2.3	4.5	4.5	0.0	0.0	2.3
101人以上	34.6	84.6	3.8	30.8	26.9	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	3.8	11.5	7.7	3.8	0.0	0.0	3.8

### Q5. 今後、取り組もうとする事は？

「手元資金確保」は22.7%となり、当面の資金繰りは様々なコロナ対応融資や補助金で一息つきましたが、今後の資金繰りに不安を抱える企業は少なくありません。また「特になし」が30.8%となり、人材やノウハウが不足し対応に苦慮していると思われます。

最大の問題点が「販売不振」となる現在、今後の取り組みでは「販売方法の変更」が14.9%となり、デリバリーやネット販売等、顧客が安心感を持てる販売方法を模索する企業が多くなっています。

n=737(MA)



#### 業種別

単位: %

	特になし	手元資金確保	販売方法の変更	職場衛生管理の徹底	新規事業への参入	販売先の分散	交代制勤務の導入	備蓄品の確保	営業販売部門のIT化	中小企業同士の連携強化	人員調整	仕入部門のIT化	BCP作成	管理部門のIT化	仕入先の分散	在宅勤務推進	廃業の検討	自社売却の検討	他社買収の検討	生産拠点の分散	その他
全体	30.8	22.7	14.9	14.0	9.6	8.1	7.5	7.3	6.9	6.1	6.1	6.0	5.7	5.7	4.3	3.5	2.8	2.6	2.4	1.8	2.0
製造業	27.4	27.4	13.3	12.1	12.1	11.7	10.1	5.2	8.9	5.2	6.9	7.3	4.0	7.3	3.2	2.4	2.4	3.2	2.8	2.8	1.2
卸売業	25.5	14.9	13.8	12.8	11.7	14.9	9.6	8.5	12.8	8.5	4.3	5.3	9.6	4.3	9.6	9.6	5.3	1.1	3.2	5.3	3.2
小売業	33.3	19.7	22.7	12.1	7.6	4.5	0.0	4.5	4.5	1.5	4.5	4.5	3.0	7.6	3.0	0.0	6.1	1.5	3.0	0.0	0.0
飲食業	35.1	16.2	18.9	18.9	13.5	0.0	2.7	8.1	5.4	5.4	10.8	5.4	5.4	5.4	8.1	0.0	5.4	8.1	0.0	2.7	8.1
建設業	32.1	23.6	13.2	15.1	1.9	5.7	3.8	10.4	2.8	7.5	6.6	7.5	2.8	1.9	6.6	2.8	1.9	0.9	1.9	0.0	2.8
サービス業	21.4	28.6	22.9	24.3	10.0	2.9	10.0	14.3	7.1	11.4	7.1	4.3	12.9	7.1	0.0	5.7	1.4	2.9	2.9	0.0	1.4
運輸業	34.9	16.3	11.6	16.3	16.3	7.0	4.7	7.0	4.7	7.0	7.0	9.3	7.0	9.3	0.0	4.7	0.0	4.7	2.3	0.0	4.7
不動産業	45.5	21.2	10.6	7.6	6.1	4.5	10.6	3.0	3.0	3.0	3.0	1.5	6.1	1.5	4.5	3.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0

#### 従業員数別

単位: %

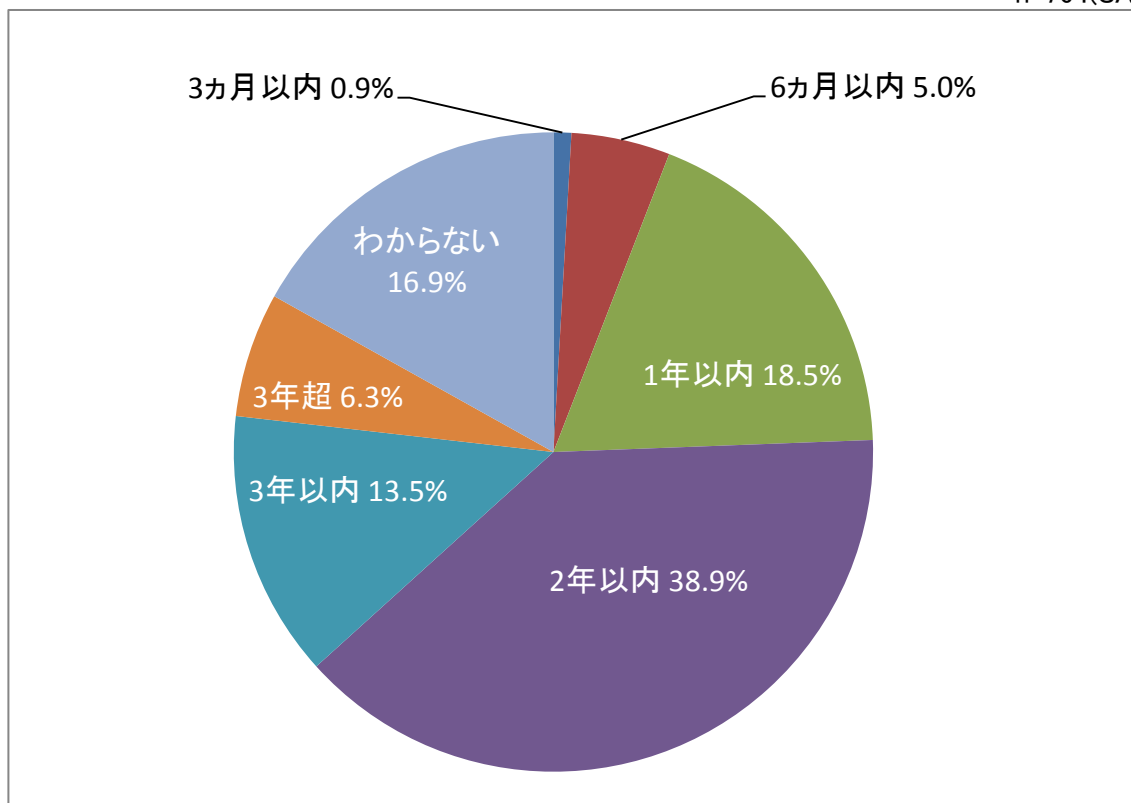
	特になし	手元資金確保	販売方法の変更	職場衛生管理の徹底	新規事業への参入	販売先の分散	交代制勤務の導入	備蓄品の確保	営業販売部門のIT化	中小企業同士の連携強化	人員調整	仕入部門のIT化	BCP作成	管理部門のIT化	仕入先の分散	在宅勤務推進	廃業の検討	自社売却の検討	他社買収の検討	生産拠点の分散	その他
全体	30.8	22.7	14.9	14.0	9.6	8.1	7.5	7.3	6.9	6.1	6.1	6.0	5.7	5.7	4.3	3.5	2.8	2.6	2.4	1.8	2.0
4人以下	38.5	21.3	17.2	7.2	5.9	5.0	3.6	6.8	5.0	5.0	2.7	1.8	4.5	2.7	5.4	2.3	6.3	2.7	0.5	0.5	2.7
5~10人	32.6	28.6	13.1	16.6	6.9	13.1	5.1	5.1	6.3	8.0	7.4	5.1	2.9	3.4	4.6	2.3	2.3	3.4	1.7	1.1	1.1
11~20人	26.5	22.8	13.2	14.0	12.5	5.9	12.5	8.8	7.4	8.1	5.1	11.0	4.4	7.4	3.7	3.7	0.7	2.9	4.4	2.9	3.7
21~30人	19.4	22.2	11.1	18.1	16.7	13.9	8.3	8.3	4.2	6.9	9.7	4.2	9.7	1.4	2.8	2.8	0.0	2.8	4.2	1.4	1.4
31~50人	20.4	20.4	13.0	29.6	16.7	5.6	13.0	7.4	9.3	3.7	9.3	13.0	13.0	7.4	1.9	7.4	0.0	1.9	3.7	1.9	1.9
51~100人	34.9	16.3	16.3	11.6	11.6	7.0	11.6	9.3	7.0	4.7	11.6	4.7	7.0	18.6	2.3	7.0	0.0	0.0	2.3	4.7	0.0
101人以上	19.2	7.7	23.1	19.2	11.5	3.8	11.5	11.5	30.8	0.0	7.7	15.4	15.4	26.9	3.8	7.7	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0

## Q 6. 新型コロナウイルス感染症による影響は、いつまで続くと思いますか？

「3カ月以内」が0.9%、「6カ月以内」が5.0%、「1年以内」が18.5%と1年以内は4分の1に止まり、約6割は1年以上の長期に亘り影響が及ぶと考えています。

ワクチンの早期完成に期待が寄せられていますが、完成時期や効果に疑問がもたれており、事業の先行きに大きな不安を抱えています。

n=764(SA)



### 業種別

単位:%

	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	2年以内	3年以内	3年超	わからない
全体	0.9	5.0	18.5	38.9	13.5	6.3	16.9
製造業	1.9	4.3	17.4	36.9	13.2	8.1	18.2
卸売業	0.0	4.2	21.9	33.2	16.7	6.3	17.7
小売業	1.5	3.0	28.4	37.2	7.5	3.0	19.4
飲食業	2.8	5.6	11.1	41.6	11.1	11.1	16.7
建設業	0.0	4.4	16.8	46.1	10.6	7.1	15.0
サービス業	0.0	6.8	16.4	39.8	17.8	5.5	13.7
運輸業	0.0	6.8	15.9	50.0	11.4	2.3	13.6
不動産業	0.0	8.8	17.6	38.3	16.2	2.9	16.2

### 従業員数別

単位:%

	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	2年以内	3年以内	3年超	わからない
全体	0.9	5.0	18.5	38.9	13.5	6.3	16.9
4人以下	1.3	7.3	18.9	37.4	12.4	6.0	16.7
5~10人	1.1	2.7	15.8	38.3	18.0	3.3	20.8
11~20人	0.7	3.6	23.0	38.9	8.6	9.4	15.8
21~30人	0.0	10.8	17.6	41.8	12.2	0.0	17.6
31~50人	0.0	1.9	11.5	44.2	13.5	15.4	13.5
51~100人	0.0	4.7	25.6	37.1	14.0	2.3	16.3
101人以上	0.0	0.0	11.5	53.9	15.4	19.2	0.0

## まとめ

### 新型コロナウイルス（COVID-19）が事業に及ぼす影響について

新型コロナウイルス感染症が中小企業に及ぼす悪影響は、前回調査（2020/6）に比べ、少し下落しましたが、依然8割の中小企業で悪影響が続いており、中小企業には厳しい状況が続いています。飲食業の3割が4月から休業し、前回72.5%が大きな悪影響を受けました。

今回、休業要請は解除されましたが、依然として6割超が「大きな悪影響がある」と回答しており、個人消費マインドはかなり冷え込んでいると思われます。特に飲食業は、インバウンド需要減少や外出自粛要請による影響により来店客回復のペースは鈍く、感染症対策を行いながらの営業を余儀なくされ、6割を超える企業で大きな悪影響が続いており、売上高の回復への道のりは遠くなっています。

悪影響を受ける企業の内、3割近くが前年同月比売上高が50%以上減少し、依然厳しい経営状況が続いています。特に飲食業は、約6割の企業で売上高が50%以上減少し、厳しい経営を迫られています。

現在の大きな問題点は、前回調査に続き「販売不振」が44.8%となり、売上高の低迷が引き続き最大の問題点となっています。コロナ関連融資や補助金により当面の資金繰りに一息つけた企業もあり、「資金繰り」や「借入金の返済」、「従業員給与の支払い」は減少しています。

新型コロナウイルス感染症発生後、「手元資金確保」や「職場衛生管理の徹底」には、優先的に取り組みました。

今後、取り組もうとする事は、「手元資金確保」が22.7%となり、当面の資金繰りには一息つけましたが、未だ資金繰りに不安を抱える企業は少なくありません。また、特に取り組むことはないと考える企業も多く、人材やノウハウが不足し対応に苦慮していると思われます。

新型コロナウイルス感染症による悪影響はいつまで続くのか、ワクチンの早期完成や効果に期待が寄せられるものの、約6割が1年以上の長期に亘り影響が及ぶと考えており、事業の先行きに不安を抱えています。

菅新政権は、新型コロナウイルス経済対策に間断なく取り組む方針を掲げています。大企業より影響の大きい中小事業者にとっては、G o T o トラベルキャンペーンやG o T o イートキャンペーンなどを起爆剤に、個人消費マインドの回復を図って事業者の事業継続意欲を応援しつつ、ワクチンや特効薬の完成を急ぎ、一刻も早く「ウィズ・コロナ時代」に移ることが求められます。